

問23 別添		貴市区町村における自治会活動のデジタル化の代表例							
都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
北海道	釧路市	平成23年度～	昭和南6丁目町内会	行事の告知・報告、防犯関係の事件、事故のことなど町内会の様々な情報をフェイスブックで発信している。また、町内会に興味を持ってもらうためフェイスブック上で写真コンテストを実施したり、テレビやラジオで流れない地域の限定された情報を発信し、地域コミュニティの強化を図っている。	無				
北海道	苫小牧市	令和2年度	拓勇東町内会	町内会活動にSNSを取り入れ、町内会行事への参加申込等に活用したほか、Web会議システムを活用し、オンラインでの役員会を行うなどコロナ禍においても、積極的に活動し、感染症対策にも取り組んだ。	無				
北海道	江別市	令和3年度	萌えぎ野自治会	市の補助金を活用し、ノートPCやプロジェクター等の機材を会館に整備し、オンライン会議システムを導入した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため「密」になることなく役員会や連絡会等が開催可能になったほか、子育て、介護など様々な事情で外出が難しい役員が役員会に参加可能になった。	有	江別市自治会館運営補助金（新型コロナウイルス感染症対策）	(1)自治会館の運営上必要となる、感染防止対策を講じる経費への補助 (2)補助金交付額には、上限額を設定（均等割額20,000円/館、面積割額500円/㎡）	53千円	該当なし
北海道	登別市	令和2年度	登別市連合町内会	登別市連合町内会の3役会における連絡手段について、「LINE」を活用。	無				
北海道	石狩市	令和2年度	明乳バスターンシティ町内会	町内会会員の迅速な情報共有を目的として町内会でホームページを開設した。	無			0	
北海道	秩父別町	令和2年度	全町内会（全町民）	防災行政無線のデジタル化により放送内容の録音機能及び放送内容のメール配信（個人登録）が可能となった。	有	秩父別町防災行政無線デジタル化更新工事	防災行政無線のデジタル化により戸別受信機を全戸に設置	177,430千円	なし
青森県	おいらせ町	不明	緑ヶ丘町内会	町内会独自でホームページを管理・運営し、会報や地域情報発信を行っている。	無				
岩手県	平泉町	令和元年度	11区町内会	町内会の活動内容をHP、Facebookを通じて広く発信する。	無				
宮城県	仙台市	令和2年度	桂連合町内会	地域ICTプラットフォームサービス「結ネット」を利用し、桂地域の諸団体や連合町内会役員内で電子回覧板やスケジュールの共有化を行うなど、町内の連携及び事務効率化を図っている。	無				
宮城県	多賀城市	平成24年度	高橋東二区町内会	町内会活動及び市からのお知らせなどを随時掲載する町内会ブログを作成した。ブログへのコメントによる双方向のやり取りや町内会の記録としても活用されている。	有	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターが自治会・町内会支援事業として窓口相談に来られた町内会長をブログの開設まで支援した。	市民活動サポートセンター運営業務委託料の一部	該当なし
宮城県	山元町	令和2年度	桜塚自治会	県助成金を活用し直接自治会支援に入った事業者が主導し、コロナ禍での役員会等をWebを活用し試験的にリモート会議を実施したもの	無				
山形県	鶴岡市	令和2年度	新中野町内会	市の交付金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。回覧板を町内会で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無		左記を支援する特定の事業はないが、自治会への総合交付金の交付により、町内会活動を支援している。		
福島県	福島市	令和2年度	希望ヶ丘町会	役員までのLINEグループを会員まで拡充し、市からの回覧文書を回覧前に会員へ情報提供するなど、町内会内部の情報伝達の電子化を図った。	有	電子町内会モデル事業	市から町内会へ送付している通知文書や回覧文書について、メールでお知らせするとともに、電子データでの提供を行う事業。未だモデル段階であるため、今後さらに手段を検討していく。	100千円	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」				
福島県	会津若松市	平成28年度～	湊地区区長会	地方創生推進交付金を活用し、各家庭のテレビやスマートホンで地域情報が確認できる生活支援システム「みなどチャンネル」を開発、運用している。地域の催しや小中学校の様子、介護予防など幅広く地域情報を発信し活用されている。	有	生活支援システム運用保守業務	平成28年～30年度で開発した生活支援システムを継続して運用している。	198千円	NPO法人みんなと湊まちづくりネットワーク
福島県	只見町	令和3年度	明和自治振興会	役員や委員でLINEアプリのグループを作成し、情報共有や会議の通知等を行い、事務作業の軽減を図っている。	無				
福島県	西郷村	令和2年度	原中下行政区	行政区内での急ぎの連絡事項を事前にグループlineにて情報共有。回覧板を日数の短縮、感染症対策にもつながった。また、若年層が多い行政区なので、個人の都合に合わせた時間の確認ができる。	無				
茨城県	石岡市	平成28年度	正上内町内会	町内会の活動報告、回覧板文書などを町内会ブログ上で公開している	無				
茨城県	結城市	令和2年度	公達町内会（自治会）	市の関与はなく自治会独自の運営でHPを公開している。HP上で、管理しているコミュニティセンター予約や活動ブログ、防災情報などを発信している。	無				
茨城県	常陸太田市	令和2年度	寿町会	役員間において、市から届く通知や連絡文をメールにて共有している。印刷の手間や役員間での持ち歩く手間が省けた。	無				
茨城県	取手市	令和2年度	戸頭町会	町内会における役員会議等をWeb会議システムを活用し開催した。	無				
茨城県	牛久市	令和2年度	栄東行政区	H Pを開設し集会所の利用申し込みをデジタルで行っている。	有	地域コミュニティ活性化事業	補助金を交付し、集会所等を利用した地域コミュニティの活性化を図る。また、地域のつどいの場を設けることで、引きこもり防止効果も期待される。	月額7万円	該当なし
茨城県	つくば市	令和3年度	具体的な自治会名等は把握しておりません	会員向けの連絡や情報共有手段としてメーリングリストを活用	無				
茨城県	ひたちなか市	～令和3年度		市内にあるいくつかの自治会において電子メールを住民同士の通信手段として利用したり、ホームページを運営し、自治会活動のPRを行っている。	無				
茨城県	守谷市	令和2年度	けやき台三丁目町会	町会における防災訓練において、班ごとの住民の安否確認の報告会（班長会議）をZoomにて実施した。	無				
茨城県	筑西市	令和3年度	幸町1丁目自治会 幸町2丁目自治会 幸町3丁目自治会 ※合同で1つのHP	自治会ホームページの作成	無				
茨城県	大洗町	令和2年度		町内会より、コロナ禍において回覧板の利用ではなく、LINEを活用した回覧をしたいと要望があったため、町ホームページ上にも回覧物をアップし、自由に活用できるようにした。	無				
茨城県	利根町	令和2年度	白鷺自治会	町内会の広報誌等の情報をインターネットから見れるなど、利便性の向上につながった。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与				
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
栃木県	宇都宮市	令和2年度	西中丸自治会	若者世代への情報発信の強化（自治会活動の見える化）や、自治会役員の負担軽減につながる取組として自治会公式LINEを開設	有	令和2年度自治会加入促進・活性化業務	自治会への加入率向上及び活動の活性化につなげるため、「自治会加入促進に向けたアドバイザー派遣事業」実施（アドバイザー派遣先：西中丸自治会ほか）	995千円	NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
栃木県	佐野市	令和3年度	上町西町会	町会がLINEの公式アカウントを作成した。回覧、防災情報等を迅速に会員へ届けることが可能になった。また、町会活動の見える化もはかっており、地域住民の町会への理解をいっそう深められている。	無				
栃木県	那須塩原市	令和2年度	東那須野区自治会	コロナ禍においてリモート会議を行うため、ZOOMを導入した。	有	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊（自治会担当）が、「オンラインの手引き」を作成し、PCやスマートホンの設定をサポートした。	なし	東那須野地区自治会長会（東那須野区自治会ほか26自治会で構成）
栃木県	高根沢町	令和2年度	宝石台自治会	自治会独自で自治会加入率の促進、自治会住民の生活利便性の向上等を目的に自治会HPを作成した。なお、作成した自治会HPについては、町HP内にリンクを掲載した。	無				
群馬県	館林市	令和3年度	尾曳町区	Web会議システムの活用による会議を開催	無				
群馬県	安中市	令和2年度	板鼻地区第5区	市とのやり取りに電子メールを活用している。	無				
埼玉県	熊谷市	令和3年度	新堀自治会連合会	自治会内で回覧する資料、緊急時の連絡等を、役員・理事にメールで一斉送信できるようにしたことで、情報伝達を迅速かつ正確にできるようになった。	無				
埼玉県	本庄市	令和3年度	小島南自治会	自治会独自の施策として、専用HPを作成し、自治会員向けの発行紙の掲載や活動報告を掲載している。	無				なし
埼玉県	上尾市	令和3年度	(希望のあった自治会を対象に実施)	市のホームページに自治会のホームページのリンクを掲載し、自治会の地域活動を市民に広くお知らせしている。	有	(特に事業名はありません)	市のホームページに自治会のホームページのリンクを掲載し、自治会の地域活動を市民に広くお知らせしている。	0	該当なし
埼玉県	越谷市	令和2年度	グラン・プラザ新越谷自治会	クラウドによる情報共有とZoomを利用したWeb会議を導入。	無				
埼玉県	ふじみ野市	不明	福岡中央一丁目町内会	町内会独自のホームページを立ち上げ、地域の情報等を配信している。	無				
埼玉県	嵐山町	不明	志賀2区自治会	デジタル化と言えるかは分からないが、以前より自治会館に専用PCを設置し、基本的に文書のやり取りは電子データを利用している。	無				
千葉県	木更津市	令和2年度	千束台自治会	メッセージアプリ「LINE」のグループ機能を活用し、回覧文書の一斉送付・受信を可能にした。このことにより、持ち運びの手間や感染対策にもつながった。	無				
千葉県	成田市	令和3年度	北中台自治会	自治会独自のホームページを作成し、会則、ごみ収集カレンダー、清掃当番表の掲載及び役員会の出欠確認等を行っている。会員が随時情報を得ることができ、回覧板を町会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無				
千葉県	習志野市	令和3年度		自治会名・活用団体数の把握はできていないが、町会役員同士での連絡ツールとしてLINEの活用をしている町会・自治会等があるとの情報提供を受けている。	無				
千葉県	柏市	令和3年度	松葉町3丁目町会	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧システムを作り上げる。町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	有	柏市地域活動支援補助金	地域力の強化を目的として、目的を達成するにあたり生じている地域課題の解決に向けて取り組む団体に対し、最大10万円を補助	100千円	柏市地域協働を考える会、松葉町地域ふるさと協議会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与					
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
千葉県	八千代市	令和3年度	緑が丘西自治会	1.総会時に、書面と電子投票を並行して実施。 2.会費のキャッシュレス化。 3.YouTubeを開設し、動画での情報発信。 4.役員会のZOOM開催。 5.HP、Twitter、Facebookを活用し、自治会活動の紹介。	無					
千葉県	我孫子市	令和2年度	並木7丁目自治会	定期総会において、書面表決と並行してグループチャットで議案の説明等を実施。 参加者は少人数であるが、若い世代からは評価を得た。 ただし、ICT化を推進していくにあたり、従来の手法と並行して実施する必要がある、役員の事務量は増加した。	無					
千葉県	鎌ヶ谷市	令和3年度	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	市等から自治会長宛てに発出した文書をPDFで掲載するなど、新型コロナウイルス感染症の推移に係る自治会活動について周知を行った。	無					
千葉県	浦安市	令和2年度	海風の街自治会	自治会のホームページを活用し、自治会内の情報や行政からの情報について発信を行った。紙面より手軽に情報が得られるメリットに加え、感染症対策につながった。	無					
千葉県	印西市	未定	滝野6丁目自治会	HPを町内会有志で立ち上げ、回覧物をHPにて掲載予定。	無					
東京都	千代田区	令和2年度	神田猿樂町町会	例年実施している夏祭りについて、コロナ禍の情勢を踏まえて、景品の抽選会をオンライン配信で行った。	無					
東京都	中央区	令和3年度	東日本橋三丁目町会	町内に隠された謎を解きスマートフォンで回答する謎解きイベント(日本橋橋町再発見！謎解きラリー2021)を実施している。謎解きのヒントとなる動画をHP上に公開したことで、実際に街歩きをしなくてもオンラインで参加ができ、コロナ禍でも安全に楽しめる工夫を凝らしている。	無					
東京都	港区	令和3年度	三田二丁目一交會	区の補助金を活用し、NPO団体や社会福祉協議会等と協働して、町会内でIT勉強会を実施した。メール、アプリ、SNSの利用方法等を勉強し、町会内におけるICT化の促進につながった。	有	町会等補助金（協働事業活動費）	全3回の勉強会にかかる、講師費用及びテキスト印刷代等を補助。	470千円	社会福祉協議会 NPOタブレット利用活用協会 チャレンジコミュニティクラブ	
東京都	新宿区	平成30年度、令和元年度	須賀町町会	会員向けにメールでの情報提供、役員間のLINEでの連絡を開始した。	有	町会・自治会向けコンサルティング	希望する町会・自治会に対して、専門家を派遣し、加入促進及び活動の活性化に向けたコンサルティング（3回1セット）を行う。	平成30年度 300千円 令和元年度 900千円 （1団体につき300千円、令和元年度は他2団体にも実施）	合同会社フォーティR&C	
東京都	文京区	令和2年度	神明西部町会	区の補助金を活用し、町会等が作成したホームページの維持、運用等の経費に充てた。コロナ禍で町会情報の共有や発信を進めることに寄与した。	有	令和2年度における文京区町会・自治会事業補助金交付要綱に係る補助対象事業の特例	新型コロナウイルス感染症の流行により町会又は自治会が地域住民を対象として行う事業の実施が極めて困難となっている状況に鑑み、かかる状況下においても地域コミュニティの維持を図るため、文京区町会・自治会事業補助金の補助対象事業の特例として、町会等が作成したホームページの維持、運用等に要する費用を補助する。	1 該当なし		
東京都	墨田区	令和2年度	亀沢二丁目町会	区の補助金を活用し、ホームルーターやタブレットを購入し、町会会館にWi-fi環境を整備した。	有	墨田区町会・自治会ICT推進助成金	区内の町会・自治会を対象に、ウェブサイトの開設・維持経費や無線LAN設備の導入・維持経費の一部を助成する。	439千円	なし	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与				
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
東京都	大田区	令和3年度	山王三・四丁目自治会	自治会における会議のオンライン化を促進するため、自治会会館会議室にプロジェクターを設置し、オンライン会議環境を整備した。	有	地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業	公益的な区民活動による誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりを推進するため、リモート会議の実施や団体ホームページの充実などのデジタル化の推進、新しい情報発信への取り組み、ソーシャルディスタンスの確保など「新たな日常」への対応など環境の整備に必要な経費を助成する。	2095	NPO法人及び非営利で公益的な地域貢献活動を行う任意団体
東京都	世田谷区	令和2年度	玉川田園調布会	各種会議の開催にあたり、Zoom及び現地開催を併用するハイブリッド会議を実施している。	無				
東京都	中野区	令和3年度	中野区町会連合会	月に1度行われる理事会をオンラインで開催した。	無				
東京都	杉並区	令和2年度	天沼地区町会連合会	ZOOMを使用しての会議	無				
東京都	豊島区	令和3年度	第11地区8町会	月1回開催する区政連絡会をZoomアプリを使用してオンライン開催することとした。また、オンラインの使用に慣れるために区政連絡会終了後にはLINEやTwitter講習会を行い、SNSに触れてもらう機会を作った。	有	高齢者障害者等情報格差是正モデル事業	東京都と豊島区が共同でデジタルデバイド是正に取り組み、町会活動のデジタル化推進を目指すことを目的とする。	0	豊島区町会連合会
東京都	北区	令和2年度	西ヶ原西谷戸自治会	・役員会・全体役員会・総会をオンライン化 ・総会終了後の懇親会をオンライン化（Web飲み会） ・研修会をオンライン化 ・「西谷戸の子どもたちを応援する会」のオンライン開催（コロナ禍で子供向けイベントが無くなってしまったことへの代替措置を自治会員で検討する会）	無				
東京都	荒川区	平成29年度より	全町会対象	全町会に災害時優先携帯電話を配備し、災害時に迅速かつ正確な情報収集を行い、状況把握を可能とする	有	災害時優先携帯電話の貸与	大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備	6,938千円 ※令和2年度	なし
東京都	板橋区	令和2年度		区補助金を活用し、町会ホームページの作成経費に充てた。町会のホームページを作成・公開することにより、活動に関する情報を得る機会を提供し、町会の加入と活動への参加促進につながった。	有	地域振興補助金（ホームページ作成助成事業補助）	町会のホームページ制作に要した経費を補助	120千円	該当なし
東京都	練馬区	令和2年度	光が丘地区連合協議会	コロナ禍で月1回の対面での役員会の開催が困難になったため、ZOOMアプリを使用して、オンラインで開催することとした。事前に操作に慣れている役員等がアプリの設定を支援したり、使い方の練習の機会を設け、オンライン上での会議のルール（発言したときはカメラに向かって手を挙げる、など）も決め、対面での会合と同様に、自由に意見交換を行っている。	無				
東京都	足立区	令和2年度	イニシア千住曙町自治会	自治会のイルミネーションイベントにおいて、行政機関や近隣自治会の挨拶、警察による防犯の呼びかけや音楽演奏をインターネットによるライブ配信を行った。また、この時の映像を約2ヵ月のイベント期間中にデジタルサイネージで繰り返し再生した。	有	足立区地区町会自治会連合会等活性化事業	コロナ禍でも可能なイベントとしてライブ配信やデジタルサイネージを利用した映像の再生を行い、その設備の設置費用などに要した経費を補助	200千円	該当なし
東京都	葛飾区	令和2年度	白鳥東町会	町会掲示板を活用したスタンプラリー形式のハロウィンイベントを実施したとき、QRコードにより参加者を募集し、参加者の情報をデータ管理したほか、イベント当日の密回避にもつなげた。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与				
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
東京都	八王子市	令和2年度	片倉町会	町会ホームページを作成し、役員紹介や年間を通じての行事を紹介し、加入を促した。未加入世帯が町会ホームページを見ることで地域コミュニティ醸成につながった。	有	八王子市町会等加入促進活動事業補助金（片倉町会加入促進キャンペーン）	町会のホームページ制作などに要した経費を補助	100千円	なし
東京都	三鷹市	令和2年度	下連雀若葉会	Zoomで講演会を実施。国立天文台が立地する三鷹の特性を生かした小中学生向けの宇宙講座と、大人向けの新型コロナウイルス対策講座など。	有	三鷹市町会等地域自治組織活性化事業（がんばる地域応援プロジェクト）	町会・自治会など地域自治組織が実施する地域の課題解決に取り組む事業など、他の地域自治組織にも好事例として紹介できる取り組みの費用の3分の2を助成(10万円上限)。	70千円	
東京都	日野市	令和2年度	西宮下自治会	市の補助金を活用し、Webコミュニケーション環境の充実を図った。SNSやHPの開設を行い、講座も同時に実施することで、会員に利用方法などを周知。コロナ禍でも自治会活動の継続を実現。 また、加入促進用のチラシに自治会LINEのQRコードを貼り付け、未加入世帯へポストイングを行った。結果、新規会員を獲得することができた。	有	日野市自治会活動インセンティブ補助金	地域が自らの課題を解決する力を持ってもらえるよう、これから新たに始める自治会活動の初動を支えることが目的。一定の予算額が決まっており、予算の範囲内で補助金額を決定。	100千円	該当なし
神奈川県	横浜市	令和2年度	複数の地区連合町内会	市と事業者との協働事業（自治会町内会新しい活動スタイル応援事業）による、ICT出張講座で、ICT機器を活用した会議等を体験し、それをきっかけに自治会町内会の会合でも導入した事例が多数あった。	有				
神奈川県	川崎市	令和2年度	浜町3丁目町内会	コロナ禍で役員会などリアル会議が開きにくい状況の中で、リモート会議が開催できる環境を整備するため、ZOOMの使用方法について、市の電子化媒体活用促進事業により、講師を招いて講習会を開催した。	有	町内会等への電子化媒体活用促進事業	町内会・自治会活動の効率化のため、町内会印向けの情報提供ツールの立ち上げ支援、デジタル機器の使い方講座を実施	847千円	該当なし。
神奈川県	平塚市	令和2年度	日向岡自治会	平時であれば90余名参加していた自治会の定例会を、コロナ禍においても継続して実施できるよう、市の交付金を活用してパソコンやスピーカーフォンを整備し、オンラインや部屋を分散して実施するようにした。	有	平塚市地域活動再開円滑化交付金	新しい生活様式に沿った地域コミュニティ活動の再開に必要な財政上の支援として、10万円を限度とし、予算の範囲内で交付。	100千円	該当なし
神奈川県	鎌倉市	令和2年度	西鎌倉地区町内自治会連合会	連合会内でのミーティング、新年会、イベント（カラオケ大会）の際に市が貸与したタブレットを活用した。新年会では参加者が地域の店の同じメニューをテークアウトして、同じ空間にいるような雰囲気づくりも工夫した。この試みは口コミで広がり、参加者も増え、新たな交流が生まれた。	有	西鎌倉地区町内・自治会連合会でのタブレットの活用事業	新型コロナウイルス禍において、地域でのオンライン会議や交流等に、ZOOMやブラウザ等のアプリを活用して、地域の情報共有等に活用していただくため、タブレット端末を貸し出した。	0	該当なし
神奈川県	藤沢市	-	鶴南みどり会	自治会のLINE公式アカウントを作成しているほか、電子回覧板をホームページにてアップしている。	無				
神奈川県	茅ヶ崎市	把握していません	萩園自治会	自治会のホームページにおいて、電子回覧板を活用している。	無				
神奈川県	三浦市	令和3年度	三浦市区長会	会議開催時に一部WEB会議を行ったことで集合していただく時間のカットに繋がったほか、感染症対策にも繋がった。	無				
神奈川県	秦野市	令和2年度	山谷自治会他	秦野市と小田急電鉄(株)の連携協定の一環で実証実験が始まったSNS「いちのいち」により、今まで回覧版で回していた市からのお知らせがすぐに伝わるようになったとともに、自治会でも書き込みすることにより、自治会内の情報を会員がすぐに共有できるようになった。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
神奈川県	大和市	令和2年度	桜ヶ丘親和会 自治	神奈川県の主催する事業を通じ、異文化交流の できるビデオ通話アプリSailを用いた取組みの 実施や、自治会独自でLINE回覧板を導入し た。結果、コミュニケーション機会の増進と、 感染防止対策の強化が図られた。	無				
神奈川県	伊勢原市	令和2年度	大句自治会	市のホームページ作成支援を通じて、毎月の回 覧資料をアップロードするなど、積極的に情報 発信を行っている。	有	地域活動支援事業	自治会からの希望に応じて、市職員が自治会 のホームページ作成支援を行っている。	0 該当なし	
神奈川県	寒川町	令和2年度	各自治会	電子申請システムを活用し、自治会の加入申請 をパソコンや携帯電話からできるようにした。	有	なし	電子申請システムを活用し、自治会の加入申 請をパソコンや携帯電話からできるようにし た。	0 寒川町自治会長連絡協議会	
神奈川県	開成町	令和2年度	みなみ自治会	コロナ禍に対応するため、防災訓練をオンライ ンで実施した。また、各種会議をWeb会議シ ステムを活用して開催することにより、子育て中 の方などが自宅から出席できるようになった。	無				
神奈川県	真鶴町	令和3年度	城北自治会	高齢化が進む町内において情報弱者となりやす い高齢者の会員を多く抱える自治会員を対象に して、現代の重要な情報取得ツールであるスマ ートフォン操作を覚えていただく教室を開催 する。	有	神奈川県新しい生活様式におけるコミュ ニティ再生・活性化モデル事業	神奈川県の事業を活用し、自治会内の会員向 けにスマートフォンの利用教室を開催してい ただく。	0 該当なし	
富山県	富山市	令和3年度	日方江町内会 ほか	電子回覧板や組織内の情報発信等を行うことが できるアプリを活用したモデル事業を実施し、 今後の地域活動支援について検討する。	有	町内会等地域組織運営支援モデル事業	新興住宅地などの町内会2組織を選出。地域 情報共有アプリの導入費用等を全額助成。モ デル組織に対しアンケートを実施。	1,072千円（国庫支出金） 該当なし	
富山県	氷見市	令和3年度	久目地区地域 づくり協議会	自治会内の情報発信や災害時等の安否確認を一 元管理するための民間支援ツールの導入を検討 しており、現在関連事業者と協議中。	無				
富山県	黒部市	平成26年度	生地自治振興 会ほか	自治会事務局に市ネットワークが接続された PCを配備しており、市との連絡をメールで行 うなど、事務の効率化、簡素化を図っている。	有	自治会ネットワーク促進事業	自治会事務局に市ネットワークが接続された PCを配備しており、市との連絡をメールで 行うなど、事務の効率化、簡素化を図ってい る。	2,400千円 該当なし	
富山県	朝日町	平成23年度	山崎自治振興 会	町の補助金を活用し、HPを開設した。	有	朝日町自治振興会活動支援事業	地域住民が主体となり、課題解決を図るた め、自ら考え、自ら行動し、地域の自立及び 活性化に資するとともに、地域の連帯感及び 共同意識の醸成をはかることのできる将来 性のある活動に対し、経費を補助する。	215千円 -	
石川県	金沢市	令和2年度		市の補助金を活用し、電子回覧板アプリ（結 ネット）を導入。アプリを活用し、町内の連絡 網として情報を発信したほか、校下町会連合会 からの地域情報を受信した。また、防災訓練時 の安否確認ツールとしても活用した。	有	金沢市地域コミュニティICT活用促進事業	地域住民の情報の共有と発信に使用するアプ リの導入費や利用料、町会のホームページ制 作などに要する経費を支援	500千円 (校下町会連合会への補助額)	校下町会連合会
石川県	小松市	令和3年度	今江町町内会 (市町内会連 合会)	町内会連合会として、町内会活動の効率化と担 い手の確保を図るため、ICTツールの活用推進 を決議。各地域協議会が導入の検討を進め始め た。今江町は本取り組み開始後最初の導入地域 として環境整備等が進行中。	有	町内会デジタル化支援事業	市町内会連合会が設置したICT推進チームに おいて、町内会活動へのICTツール導入推進 活動を支援する。（説明会開催支援等）	1,000千円	小松市町内会連合会 (ICT推進チーム)
石川県	野々市市	令和2年度	市内全町内会 (54会)	54地区町内会にタブレット端末を配布し、ビデ オ通話アプリ等を用いたオンライン研修会等 を実施するための環境整備を行う。市や関係機関 から町内会への情報伝達手段としても利用で き、市連が普及を進めているスマートフォンア プリ「結ネット」など各種ICTを単位町内会の 運営に取り入れ、事務の効率化を図ることがで きる。	有	オンライン研修環境整備事業 モバイルWi-Fiルーター導入補助事業	タブレット導入費用の他に、モバイルWi-Fi ルーターの端末費用と初期登録費用の補助を 行う。（通信費に関しては町内会負担）	1,300千円（タブレット）、 862千円（ルーター）	野々市市連合町内会 野々市市54町内会を支える会
石川県	津幡町	令和2年度	希望する区	町から各区への災害行政情報の伝達には長らく FAXを使用している。R2年度に電子メールの利 用を働きかけたところ、一部の区がこれに応じ た。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」				
福井県	福井市	令和2年度	昭和新町自治会	自治会長の負担軽減や新型コロナウイルス感染予防を目的にこれまで回覧板で共有していた情報をLINEを活用し、電子回覧化した。	無				
福井県	あわら市	令和3年度	市内全域	市内全域を対象としたWi-Fi6の整備を進めている。	有	あわら市高度無線通信網整備事業	市内全域にWi-Fi6を整備	70,000千円	
福井県	美浜町	令和3年度		町防災アプリを活用し、区長の専用端末から区民に対して情報を発信する仕組みを構築した。	有	防災情報伝達システム整備工事	町からお知らせ、防災情報等を町民に発信する町防災アプリを導入。区長から区民へ情報を発信できるよう専用端末を貸与。	498,454千円	
長野県	飯山市	令和2年度	飯山地区区長会	連絡網アプリを導入して地区内グループの迅速な情報共有を図った。	無				
長野県	佐久市	令和2年度	佐久市内23区	市からスマートフォンを無償で借り受け、区長業務（電話、メール、インターネット）に活用。	有	区長業務等対策移動通信機導入事業	区との情報共有の確実化を図るため、市で購入したスマートフォンを区長へ貸与	1,571千円	該当なし
長野県	安曇野市	令和2年度	等々力町区	区のウェブサイトを開設した。サイト上で公民館の利用予約も行うことができる。区や公民館活動の情報発信の場が拡充し、区民の利便性向上や区役員の負担軽減にもつながっている。	無				
長野県	立科町	平成21年度	町区 (芦田宿まちづくり協議会)	自治会内の一組織で連絡網アプリを導入。組織内の情報伝達に活用している。	無				
長野県	辰野町		17区	町からのお知らせを表示することができる端末を配布し利用してもらっている。	有	ほたるネット導入事業	町からのお知らせを表示することができる端末を希望する家庭等に有料で配布し、利用してもらっている。	0	該当なし
長野県	箕輪町	令和2年度	町内15公民館	町内にある15の公民館にフリーWiFiを完備。	有	公衆無線LAN環境整備事業	町内にある15の公民館（災害時に避難所になる）にフリーWiFiの設備を町で整備した。	7,480千円	なし
長野県	飯綱町		赤東区	当地区は1校1区の区として小学校とともに地域の活性化に取り組んできた。小学校閉校となり、地域の中心的存在が無くなったことを補うため集落支援員を配置。併せて集会所にフリーwifiの設備を整備する。	有	集落支援員にかかる経費の一部を活用	集落支援員活動経費	120千円	該当なし
静岡県	静岡市	令和2年度	堂林自治会	組長のLINEグループを作成し、定例会前の資料配布や、定例会を少人数で開催しそれ以外の区民長はLIVE配信を行うことで感染症対策となった。	無				
静岡県	浜松市	令和3年度	館山寺町自治会	ホームページを作成し、イベント情報や地域活動の報告等を掲載している。また、公式LINEアカウントを作成し、回覧板の内容を画像でLINEにアップすることで、利用者は写真を共有できる。現在のLINE会員は130人ほど。	無				
静岡県	熱海市	令和2年度	旭町二丁目町内会	コロナ禍における町内会活動について、ZOOMを活用したWEB会議の導入や、LINEによる情報伝達手段等の工夫を行った。また、NTTドコモの協力を得て、町内会の高齢者を対象としたスマホ教室を開催し、デジタルに対する苦手意識解消に向け、工夫している。	無				
静岡県	島田市	令和2年度	東町自治会	市の補助金を活用し、電子通信機器を整備した。自治会と市の連絡、報告等にメールを活用したり、市との会議にZoomを活用したWeb会議を導入することで窓口来庁の手間が省略され、感染症対策にもつながった。また整備した電子機器を活用し、自治会のホームページを開設することで、自治会の行事等や通知を地区住民に早く周知することが可能になった。	有	①島田市自治会情報通信機器整備補助金 ②ガンバル自治会地域活動補助金	①地域住民の情報の共有と発信に使用する情報機器の整備や利用料などに要した経費 ②自治会のホームページ制作などに要した経費を補助	①200千円 ② 36千円	島田市自治会連合会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」				
静岡県	掛川市	令和2年度	仁藤町区他 237自主防災 会(自治区)	自主防災会が市の無償貸与するタブレットを利用し、カメラ・メールアプリ等による被害状況等の情報収集や伝達の迅速化が図られる。平時の文章のやりとり等にも活用し窓口来庁の手間が省け、感染症対策にもつながった。	有	自主防災会オンライン化促進事業	災害時における市と自主防災会の連絡手段としてタブレットを無償貸与 平時は、主に市と自治区の情報伝達手段として利用	8,925千円	掛川市区長会連合会
静岡県	御殿場市	令和2年度	萩原区	区でホームページを開設し、行事予定や連絡事項などを掲載することで、どこでも、閲覧板より早く、何度も情報を見ることができるようになった。	無				
静岡県	牧之原市	令和2年度	相良地区	SNSアプリ「LINE」を活用し、相良地区(6区)の区長連絡網を作成。情報伝達の作業性・スピードが飛躍的に向上した。	無				
愛知県	春日井市	令和2年度	中央台町内会	書類のデータ化や、SNSを活用した情報伝達、集会所のインターネット環境の整備などを行い、役員の負担軽減につながった。	無				
愛知県	豊川市	令和3年度	茶屋町内会	市の補助金を活用し、自治組織が所有する地区集会施設にインターネット環境の整備及び機器の購入等を行った。役員会等をオンラインで行うことが可能となり、また書類の提出等を電子メールで行うことのできる環境を整えたことで、町内会運営の負担軽減や、新型コロナウイルス感染症対策にもつながった。	有	豊川市地区集会施設情報通信環境整備及び機器新規購入等事業	自治組織が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために新たな生活様式に対応し、効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化に取り組むために、集会施設に情報通信環境及び機器を整備する自治組織に対し必要な経費を補助する事業	209千円	該当なし
愛知県	豊田市	令和3年度	全自治区	豊田市区長会役員会・総務委員会の研修を、Zoomを活用しリモートで開催した。	無				
愛知県	犬山市	令和3年度	名犬ハイッ	令和3年6月よりデジタル町内会のモデル実証を始めた。モデル実証期間中は市が費用を負担している。アプリで広報や回覧文書の送受信を行い、手間が省けた。	有	デジタル町内会促進事業	モデル実証期間中は、地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの初期設定費用や利用料等を市が負担し、促進する。	750千円	該当なし
愛知県	小牧市	令和2年度	朝日区	ホームページを作成し、区の情報や回覧板の内容をブログに掲載	無				
愛知県	大府市	令和2年度	市内全自治区 (大府、石ヶ瀬、横根、横根山、北崎、共和西、共和東、長草、吉田、森岡自治区)	定期的に開催している区長会議をWeb会議システムを用いて開催し、会議終了後にはWeb会議システム基礎講座を開催した。Web会議システムに触れるきっかけとなったほか、会議会場に集まる手間が省け、感染症対策にもつながった。	有	市民活動センター事業 各種講座	指定管理者への委託により、施設の管理運営を行う。市民活動団体の育成のため、車座集会、スキルアップ講座を開催する。	10千円	NPO法人愛知ネット
愛知県	尾張旭市	令和2年度	三郷南スウィングタウン町内会	LINEを活用して回覧物をグループLINEに掲載することで、回覧板の使用を省略した。	無				
愛知県	岩倉市	令和2年度	中本町区	中本町区のホームページを開設し、回覧物などの情報を掲載し、いつでも情報を取得できるようにした。	有	事業名なし	市民活動支援センターの職員がHPの開設を支援した。	0円	市民活動支援センター（委託先：NPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわくら）
愛知県	豊明市	令和2年度	上高根町内会	令和元年度に町内会の放送設備が故障したため、町内電子回覧「きずなネット」（中部電力）のアプリを導入した。現在、アプリ加入世帯は90%（284世帯）の加入。ただし、紙ベースと併用。	無				
愛知県	田原市	令和2年度	高松コミュニティ協議会	一斉メールを活用し、任意でアドレスを登録している地域住民に地域の行事案内、慶弔・防災・防犯等に関する情報を随時発信した。地域に根付いた情報を地域住民で共有することができた。	無				
三重県	四日市市	令和2年度	梅が丘自治会	外部委託による自治会費の口座引き落としやクレジットカード払いの活用、公式LINEやウェブ会議などの導入。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与				
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
三重県	東員町	令和2年度	笹尾西一丁目自治会	町の交付金を活用し、オンライン会議用のパソコン・WEBカメラ等を購入し、感染対策にもつながった。	有	コミュニティ交付金	各自治会が自らの判断と工夫によって、住民自治の振興に寄与することに対し、一定の限度額を設けた交付金制度	156千円	無
三重県	菰野町	令和元年度	田光区	町が運営する行政登録制メールを活用し、区活動における連絡事項を発信することで、電話等の手間が省くことが出来たほか、迅速な情報共有が可能となった。	無				
滋賀県	草津市	不明	・ヴィア・ブレッソ自治会 ・シャルマンコーポ草津町内会 ほか	・役員の連絡でLine等を使用する ・町内会活動に関するデータをクラウドサーバで保管し、町内会員に共有	無				
滋賀県	米原市	平成29年度	柏原自治会	旧防災無線の廃止に伴い、自治会長が自治会の登録者のスマホ等に文字を送れるよう構築した。結果、若い人など多数の人に自治会からのお知らせが届きやすくなった。	有	米原市防災情報伝達システム	市で整備したシステムを自治会長が利用できるようにした。	0	
滋賀県	愛荘町	令和2年度	長野西自治会	コロナ禍で夏祭りが実施できないことから、代替の事業として夏祭りのオンライン配信を実施。地域に興味と関心を持ってもらうことと、自治会によるユーチューブを活用した情報発信の可能性の確認を目的として実施。	無				
京都府	京都市	令和2年度	桂坂くすのき自治会ほか	L I N E グループを使った役員会の開催	無				
京都府	福知山市	令和3年度	河守地区、河西地区の13自治会	市事業により、タブレット端末をモデル地区の自治会長に配付し、市広報物のデータを自治会長に送り、閲覧板の電子化の促進を図った。	有	スマートシティ推進事業	モデル地区の自治会長にタブレット端末を配布し、市からの情報発信及び情報共有、電子申請、オンライン会議などを行い、スマートシティ推進の実証実験を行う。	1,556千円	該当なし
京都府	宇治市	令和2年度	折居台自治会	自治会の公式サイト作成。 閲覧情報・自治会カレンダー等をサイトに掲載し、メールマガジンで配信することで閲覧の手間が省けた。	無				
京都府	長岡京市	令和2年度	グリーンフォート長岡京自治会	自治会員でLINEグループを作り、手渡しの閲覧板を実施しないようにした。閲覧板を回す役員の負担軽減のほか、感染症対策にもつながった。	無				
京都府	京田辺市	不明	山手東自治連合会	オンライン会議システムを公民館に設置したと聞いている。	無				
京都府	精華町	令和2年度	光台五丁目自治会	自治会にて平成29年度より開設されたHPで、会則規約や自治会、自治防災会のお知らせの周知、役員間の連絡等に活用されている。	無				
大阪府	泉大津市	不明	下条町自治会	LINE公式アカウントを立ち上げ、自治会活動の情報発信を行っている。	無				
大阪府	貝塚市	令和3年度	レカガーデン自治会	市の補助金を活用し、電子閲覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子閲覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	有	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業	地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの導入費や利用料などに要した経費を補助	77千円	該当なし
大阪府	茨木市	令和2年度	市内3自治会	市の補助金を活用し、Web会議利用のため、ZoomProを契約費用やモニターテレビ一式、光回線の工事等に充てた。コロナ禍で役員一同集まる手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	有	茨木市自治会集会所等整備事業（特例分）	令和2年度に限った特例分の補助制度で、自治会が有する集会所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる場合、その費用の一部を補助。上限5万円。	50千円	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」				
大阪府	八尾市	令和2年度	高美町5丁目	スマホアプリを使用した町会活動の試験運用中で、回覧板の電子化など、紙での回覧板を回さず、情報共有を行っている。各役員への負担も軽減され、町会活動の公明性や透明性を示しやすくなった。	無				
大阪府	富田林市	令和2年度	ハロータウン 金剛富田林自治会	電子回覧アプリ「結ネットアプリ」の導入。回覧板を自治会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無				
大阪府	河内長野市	令和2年度	美加の台南自治会	市の補助金を活用し、集会所にパソコンを整備するための購入費用に充てた。自治会活動に必要な資料の作成や、パソコン上での資料の保存により引継ぎに係る書類が減り、業務の効率化につながった。	有	コミュニティ活動推進事業	自治会活動環境整備事業補助金など、自治会の活性化を促進するため、活動備品の購入に関する費用を補助	6040千円	北貴望ヶ丘自治会 ほか
大阪府	門真市	令和3年度	御堂南自治会 他5自治会	メールアドレスの提供のあった自治会に限り、押印の省略化された書類のメールでの提供と提出を実施した	無				
大阪府	藤井寺市	令和2年度	南藤井寺地区 連合自治会 他	自治会長を対象に、オンラインツールを活用するためのセミナーを実施。それをきっかけに、自治会長同士でオンライン会議を行うようになった。	有	区長会 役員会勉強会 地域活動に活かそう！「オンラインツール勉強会」	スマホアプリのLINEやweb会議サービスのZoom使用を体験するセミナー。	98千円	大阪NPOセンター
大阪府	阪南市	令和2年度	箱作東自治会	住民センター使用予約アプリ（無料）を導入。住民センターの予約確認の手間の軽減につながっている。	無				
大阪府	熊取町	令和2年度～	野田区自治会	区からのお知らせ（廃品回収日や訃報、タイムライン機能を使った回覧板）や緊急のお知らせをLINEを活用して行っている。	無				
兵庫県	伊丹市	令和2年度	南菱自治会	クラウドストレージを活用した役員間の情報共有の仕組みを、試験的に導入した。 具体的には、 ①自治会がリースで利用している複合機の企業と、クラウドストレージの利用に関する契約した ②複合機でスキャンするデータを直接クラウドストレージに保存できるようにした ③役員が各々のツール（USBメモリ、ハードディスク、紙文書）に保管している情報をクラウドストレージに保存することにより、役員間の情報共有や次年度役員への引継ぎを容易にできるようにした	無				
兵庫県	宝塚市	令和2年度	寿楽荘自治会	メールアドレスや電話、LINE個人アカウントなど個人情報を収集することなく、自治会員がリアルタイムにつながるOpenChatシステム「寿楽荘イデバタ会議室」を稼働している。	無				
兵庫県	播磨町	令和2年度	大中東自治会	LINE公式アカウントを開設し、回覧・イベント情報等を通知することにより、感染症対策にもつながった。	無				
兵庫県	尼崎市	令和2年度	大西東単協など（単協＝自治会）	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、LINE公式アカウントを開設し、SNSによる情報共有を行っている。	無				
奈良県	生駒市	平成30年度	東生駒南自治会	自治会の活動内容、地域情報をリアルタイムで発信することにより、活動への関心や意欲を向上させ、行事への積極的な参加を促進するためホームページを作成した。その結果、「もちつき大会」や「一斉清掃」等の参加者が大幅に増加した。	無				生駒市自治連合会 補助金（25,000円）を支出

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与					
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体	
和歌山県	橋本市	不明	三石台区自治会	規約や個人情報の取り扱いルールを定め、HPで公表することにより、自治会運営の透明性に努めている。また、総会の資料、委任状も公開されており、区民の利便性を高めている。	無					
島根県	松江市	令和2年度	星風地区町内会	新型コロナウイルスの感染防止策として、役員間の報告や相談を無料通信アプリLINEに集約することで、連絡手段を効率化している。	無					
島根県	美郷町	平成26年	沢谷連合自治会	汎用的なアプリ（facebook）を町内でも早い段階で活用し、幅広く活動の情報発信に努めている。	無	—		—		
岡山県	岡山市	令和2年度	操南学区連合町内会 他91団体	市が提供するサーバを利用して町内会のホームページを作成している。 学区紹介や各種団体の情報、防災情報、コミュニティハウスの予約状況や回覧情報等を掲載している。	有	住民自治組織情報化推進事業	市が提供するサーバ及び電子町内会システムにより、町内会のホームページ作成及びメール一斉配信を支援する。また、導入のための講習、ヘルプデスクを提供する。	6,138千円	該当なし	
岡山県	玉野市	平成30年度	滝区会	市の補助金を活用し、スマートフォンのアイコンをタップするだけで情報が入手できるように電子回覧板を作成した。	有	玉野市協働のまちづくり事業	「滝区だより」の電子化や防災情報を回覧するため、電子回覧板の作成に要した経費を補助	292千円	該当なし	
岡山県	里庄町	令和3年度	自治会全体	自治会長が所有するスマートフォンから放送分を送信して自動音声で情報を発信することができるようになった。	有	災害情報伝達手段整備事業	自治会所有の放送設備にアンプを設置することで、役場から一斉に町内全域に放送できるほか、自治会長所有のスマートフォンから自動音声で放送することもできるように。	他業務も含めた契約のため記載なし。	該当無し	
岡山県	奈義町	令和2年度	全自治会	災害時の避難場所として環境整備	有	F R E E Wi-Fi 整備事業	F R E E Wi-Fi 整備	—	該当無し	
広島県	広島市	平成26年度	A.CITY自治会	地域のホームページを開設し、同団体が発行する月刊誌の掲載や、地域のイベントや行事のカレンダーの情報発信を行っている。また、最近では新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、WEB会議も活用した自治会の運営を行っている。	有	地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」	町内会・自治会等地域団体を対象に、地域のホームページを簡単に開設・運営できるよう「こむねっとひろしま」を開設し、ソフトウェア及びハードウェアを無償で提供している。	2,045千円 (システム運用・保守費用：令和2年度)	該当なし	
広島県	福山市	令和3年度	福山市自治会連合会	最寄りの公民館の端末を活用し、役員会をウェブ会議により開催した。 コロナ禍においても継続的な住民自治活動につながるのと同時に、デジタル技術に触れるきっかけとなった。	有	自治会連合会育成支援事業	市所有のタブレット端末の貸出や公民館において役員の端末操作を支援	無		
広島県	東広島市	令和2年度	御園宇住民自治協議会	市の交付金を活用し、住民自治協議会専用のHPを作成し、イベント情報の発信などを行っている。	有	東広島市地域づくり推進交付金	基礎項目と選択項目に応じた交付金を支給。	150千円	該当なし	
広島県	世羅町	令和2～3年度	13自治組織	WEBカメラの購入等によりデジタル環境を整備し、緊急時のオンライン会議やオンラインでの研修会に参加できる体制を構築した。	有	指定管理料	自治センターの管理・運営に係る費用を支払う。	13千円	該当なし	
山口県	防府市	令和2年度	警固町自治会	自治会のfacebookを開設し、地域住民の情報の共有と発信に使用した。	無					
愛媛県	東温市	令和2年度	志津川南区	LINE、Facebook、noteなどWEBツールを活用して情報発信と加入者への連絡体制をデジタル化している。	有	事業名なし	技術的な助言をした	0円	該当なし	
高知県	越知町	令和2年度	遊行寺地区・堂岡地区・鎌井田地区	町内の光回線事業を活用して順次デジタル化を検討中	有	高度無線環境整備推進事業	各地区の集会所に光回線を引き、デジタル化を行う。	200000千円	国の事業	
福岡県	福岡市	令和3年度	-	市の支援制度により派遣された専門家の助言、指導により、自治協議会のブログに動画を投稿できるようになり、地域の情報発信ツールを増やすことができた。	有	共創による地域づくりアドバイザー派遣事業	地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、アドバイザーの派遣を行う。	1,899千円 (令和3年度予算額)	南当仁校区自治協議会	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与					
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体	
福岡県	久留米市	令和2年度	久留米市校区まちづくり連絡協議会（46校区コミュニティ組織）	Googleドライブを活用し、各校区広報紙等の情報共有が簡単に行えるようになった。また、協議会が行うアンケート等の回答・集約業務の効率化につながった。	無					
福岡県	小郡市	令和3年度	三国が丘2区	新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議ツールを活用し、自治会の会議を開催。	無					
福岡県	太宰府市	令和3年度	水城台区自治会	LINE公式アカウントを作成し、自治会の情報を区民に発信している。	無					
福岡県	篠栗町	令和3年度	明治区	明治区公式ラインを開設し、区の情報等を発信している。また、明治区のホームページや地図情報を作成している。	無					
福岡県	志免町	令和3年度	志免四町内会	公民館で行う総会を1Fと2Fでリモート会議を行った	無					
福岡県	広川町	平成27年度	久泉行政区	自治会からのお知らせやイベントの中止など、紙媒体での周知への負担が大きかったことからメール配信システムを導入し、負担権限と迅速な情報伝達が可能となった。	無					
福岡県	築上町	令和3年度	築上町自治会長会	築上町自治会長会幹事会においてタブレットを導入し、Webでの会議を可能とする	有	築上町自治会長補助金	築上町自治会長補助金からタブレットの購入	800	該当なし	
熊本県	熊本市	平成30年度	田迎南校区第5町内自治会	町内回覧板にFacebookを活用し、タイムリーな情報提供が行われ、自治会活動の透明化や記録保存につながった。また、紙面に加え、写真を多く掲載できるため、より活動を身近に感じることができ、魅力的な情報発信につながった。	無					
大分県	日田市	令和元年度	上野町自治会	市の補助金を活用し、ノートパソコン・カラープリンタ・パソコンラックを購入。事務の効率化や情報発信の増加につながった。	有	自治会活動等推進事業	住民自治組織が取組む生活環境整備事業に対する補助（情報基盤の有効活用による経費）	110千円	該当なし	
宮崎県	宮崎市	令和3年度	花の森自治会	令和2年3月末に集会所にインターネット環境を整備し、リモートでの総会や打ち合わせ用にビデオ会議システム「Zoom」を導入して令和3年度の総会で活用した。	無					
宮崎県	日向市	令和2年度	日向市区長公民館長連合会	これまで各自治会長への連絡事項は、連合会の書記が連絡網を使用し、周知を行っていたが、新たにLINEを使用することにより、行政からの連絡等も含め、迅速に周知を図ることが可能となった。	無					
宮崎県	諸塚村	令和2年度	諸塚村婦人連絡協議会	婦人会の連絡手段として、汎用アプリ「LINE」を日常的に使用している。	無					
鹿児島県	鹿屋市	令和2年度	南町内会	市が開催したSNSを活用した情報発信講習会を契機に、町内会の公式LINEアカウントを開設。希望者（現在53世帯）には回覧板をLINEで発信し、情報伝達を効率的に行っている。	有	事業名は特にない	事業名は特にないが、地域サポート職員と町内会長合同のSNSを活用した町内会の情報発信講習会を開催。その後のフォローアップも行っている。	0千円	市内34町内会が講習会参加	
鹿児島県	指宿市	令和3年度	中福良自治公民館	公民館長の管理している古民家で高齢者向けのデジタル講習会を実施。電子マネーやメッセージアプリ等の活用方法を高齢者同士で教える取り組みを行った。	有	情報発信交流事業	指宿市健康・協働のまちづくり課において、管理しているYouTubuチャンネル「初心者向け簡単デジタルサポート室from指宿」において、『人に優しいデジタル化の最新事例紹介!』と題して、中福良自治公民館の取り組みを広く周知している。	0千円	特になし	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」				
沖縄県	那覇市	令和3年度	6自治会	市の補助金を活用し、自治会のオンライン環境を整える経費に充てた。今まで対面で行ってきた会議をオンラインで行うことで、感染症対策につながった。	有	那覇市地域コミュニティ活動感染予防対策事業補助金	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したもの。地域活動の取り組みを停滞させないために、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用や、コロナ禍において、顕在化された課題や新たな課題解決に取り組む活動に要する費用に対し、予算の範囲内で那覇市地域コミュニティ活動感染予防対策事業補助金を交付する。	100千円	該当なし
沖縄県	宜野湾市	令和2年度	大山区自治会	助成金を活用し、大山区自治会との連携のもと「コロナ禍におけるICT活用型自治会運営モデル事業」を実施し、オンライン会議（Zoom）を開催し、コロナ禍における地域課題の共有が図った	有	宜野湾市市民提案事業	ICT活用型自治会運営モデル事業の展開に要する経費を支援	448千円	沖縄地域公共政策研究会自治会コミュニティ研究・支援チーム
沖縄県	豊見城市	令和3年度	48自治会	市の事業として、自治会のICT化を推進。 ・各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備（地域BWAを活用） ・情報機器やアプリケーションの使用方法に関する研修	有	自治会ICT化応援事業	各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備を行い、情報機器や使用方法の研修を実施する。	12,666千円（予算額）	株式会社興洋電子（自治会用端末購入） ジャパンインテグレーション株式会社（自治会地域BWA通信環境整備委託業務） リンクプラス株式会社（自治会ICT化応援事業サポート委託業務）
沖縄県	うるま市	令和元年度・令和2年度	市内59自治会	市の補助金を活用し、デスクトップパソコンとパソコンのセキュリティソフトを整備した。これまで使用していたパソコンが古かったため、業務の効率化につながった。	有	うるま市自治会事務効率化支援助成事業	うるま市及び各自治会との事務連系並びに自治会事務の効率化を図るため、各自治会で使用されるパソコン等の事務機を購入する経費の補助を行う事業	【予算額】 ・令和元年度 3,000千円 ・令和2年度 2,975千円	なし
沖縄県	本部町	平成24年度	全行政区	イントラネット整備することで、メールやホームページなどのデジタル化の活用につながる。	有	沖縄北部連携促進特別振興事業	町内の公共施設や全行政区にイントラネット網や屋外放送施設などを整備した。	3,279,571千円	該当なし